

たまの No.183

だより

だしました。また、平成24年度一般会計補正予算案や条例案など合計14件の議案が提出さこの定例会では、16人の議員が市政全般にわたる様々な質問を行い、市当局の考えをた

それぞれ原案のとおり可決しました。このほか、

請願1件を審査

(結果は15頁に掲載)し、全日程を終了いたしました。

委員会提出議案1件、

議員提出議案

平成23年第5回定例会を9月1日から20日までの20日間の日程で開催しました。

月 定 例 会 の あ 5 ま U

ポリオ不活化ワクチンの早急な導入等についての意見書案」及び 私学助成施策の充実を求める意見書案」を可決!

(玉野市回覧板チャンネル)と インターネットでおこなっています。

(レクレセンター横)

び更なる発展を目指して

市中心市街地の活性化およ 性化基本計画を策定し、本

は、どのように考えている

点から中心市街地を除く他

地域の活性化について

強調しているが、

投資的観

④同法において、

国がすす

か伺いたい。

た。

国は選択と集中を最も

され平成18年に改正され

③中心市街地の活性化に関

くりなのか伺いたい。

する法律は平成10年に制定

興なのか、

それともまちづ

街地の活性化とは、商業振

②市が目指している中心市

けた市長の意気込み、 ①中心市街地の活性化に向 る。そこで伺いたい。

考え

方を伺いたい。





(各議員の質問は、 3項目までを要約し、掲載しております。)

中心市街地活性化とまちづ

くりの方向性について

現在、

中心市街地活

同志の会 小泉

馨

⑦今後、投資的経費は減少

持続可能な財政運営を

が。 りとは整合しないと考える 考える本市全体のまちづく める選択と集中は、 市長が



画の対象地域における、 に考えているのか伺いた 害時の安全対策をどのよう ⑤中心市街地活性化基本計 災

⑥行政は資源を活用して公

と考えるが。 おいて、人口減少、高齢化 する責任がある。財政面に 組織であり、最善の選択を 共サービスを提供する経営 づくりを行ってもらいたい を念頭に、 持続可能なまち

⑧本市の公共施設やインフ ラは老朽化が進んでいる。 計画を伺いたい。 今後のまちづくりに対する 費が増加する傾向にある。 し、社会保障など義務的経

(玉市民センタ 可能な行財政運営を のことを考えた持続 ⑨将来の子どもや孫 要と考えるが。 ると考えるが。 行うための究極の行 する白書の策定が必 社会資本整備等に関 財政改革は合併であ

老朽化により更新が望まれる公共施設 野駅、宇野港周辺の 賑わい創出に重点を く寄せられている宇 市民からの要望が多 活性化に関しては、 市長 ①中心市街地

玉野市の財政状況について

りそのものである。 ②本市が目指す中心市街 展 の活性化とは、単なる商業 振興ではなく、まちづく (開していきたい。 地

差し引いた実質的な単年度

に推察すると、

本市の財

③中心市街地の活性化は、 つくる施策として捉えてい 約することではない。地域 宇野・築港地区に全てを集 含め、まちの中心的な顔を の公共交通など人の流れを

が基本となる。 まちづくりを展開すること るとき、 策は間違っていると考え ④さまざまな施策を展開す 全ての施策を中心に、 何かに特化した施

考える。 る反面、 ⑤防潮堤等の整備は進んで 目前にあることは魅力であ 定等は再度検証する。 を含めた3連動の地震の想 いるが、東南海・南海地震 危機管理も重要と 海が

る。

ていくことが重要と考え

たい。 備を行いながら、着実な行 ⑥将来に向けた社会資本整 財政運営に取り組んでいき

策定していく。 ルドを確立した後期計画を き、スクラップ・アンド・ビ 合計画の前期計画に基 ⑦社会資本整備を含め、 づ

⑨合併を目指すことより に向けた行政運営を推進し を進めている。 トチームを立ち上げ、 公表を目指したプロジェク な白書は、現在、 ⑧建物等についての総合 持続可能なまちづくり 、市民への 作業

玉野市の課題を認識した 財政運営を

新風会 熊沢 義郎

議員 どが含まれるが、それらを の中には前年度繰越金、 える状況と聞いている。 計の実質収支は12億円を超 の積み立て、取り崩しな ①平成22年度一般会 ح 基

総合計画に基づいて

規施策の見込み等を総合的 年度の予算編成や今後の新 な数値である。しかし、 市の財政状況は比較的良好 に位置づけられており、 担比率などが県下でも上位 ②実質公債費比率、 収支を伺いたい。 将来負 本 本

るなど、今後の経営に

高度化資金の償還が滞

ついて危惧を抱いてい

るものである。

実績は一定の評価をす り、その果たしてきた

ている高度化資金の返

①岡山県から借り入れ る。そこで伺いたい。

済状況と今後の見通しは。

が好転した要因は、普通交 ②経常収支比率や基金残高 10億3千6百万円である。 ど財政状況は好転していな 決算に基づく指標が示すほ 分は、平成23年度から3カ されている。この過大算定 付税が約6億円過大に算定 いた実質単年度収支は、約 年度繰越金、財政調整基金 算の普通会計について、前 転した主な要因を伺いたい。 ている。財政指標のうち経 楽な状況ではないと懸念し 状況は、数値が物語るほど される予定である。従って への積み立てなどを差し引 常収支比率や基金残高が好 各年度2億円ずつ精算 ①平成22年度決

行き詰まった際の対応を、 街づくり株式会社が経営に ③第三セクターである玉野 はどうか。また、現在どの 市としてはどのように考え ような対策をしているのか。 るが、ピーク時と比べ現状

からは大きく下回る状況が るため、 厳しい経営状況が続いてい 今後の見通しについても、 状況については、当初の予 続くと予想される。 いると聞いている。 定より償還が大幅に遅れて 当初の償還予定額 また、

テナント入居状況は、 産業振興部長 ②メルカの 平成

ているのか。 ②テナントの撤退が見られ ①高度化資金の返済

る。



中心的な商業施設であ

メルカは本市の

高度化資金の返済状況と今後の見通しが問われるメルカ

く新規出店者を募集して 2階を中心としたリニュー 進んでいない。対策として、 25店舗と空き店舗の解消 舗をピークに、22年度末は 7年度から9年度の約40 し、県内外を問わず、幅広 アルや募集チラシを作成

市長 独立した法人格を有する企 による経営が原則と考えて 業である。今後も自己責任 うものの、 会社は第三セクターとは言 ③玉野街づくり株式 株式会社という

안 瓶割工業団地造成事業につ

議員 画について伺いたい。 断念した経緯がある。今後 造成を計画したものであ での活用を含めた今後の ととなるが、他の事業用途 に問題があるなど、造成を したところ、事業の採算性 査や開発可能性調査を実施 した。しかし、工業適地調 約2億2千万円余りで買収 の推進を目的に工業団地 赤字決算が継続するこ 造成に必要な民有地を 当事業は、 企業誘致

> である。今後も当該事業は の事業用途での活用は困難 の工業団地の造成及び、 他

得ない。 現状のままで継続せざるを 赤字決算が続くが、当面



市民が安心して暮らせる まちづくりを

たまのクラブ 河﨑 美都

組みについて 犯罪被害者を支援する取り

役割分担を踏ま あり、同法第5条で「地方 議員 ①平成17年に施行さ 援等に関し、国との適切な っとり、犯罪被害者等の支 公共団体は、基本理念にの 及びその家族または遺族で 罪等により被害を被った者 よると、犯罪被害者とは犯 れた犯罪被害者等基本法に

されている。 体では支援条例 内の多くの自治 務を有する。」と の状況に応じた を制定しており、 及び実施する青 施策を策定し、 公共団体の地域 えて、その地方 県

被害者を支えるため

きと考えるが。 を支援する条例を制定すべ 本市でも早急に犯罪被害者

産業振興部長

当該地区で

伺いたい。 った。その後の進捗状況を えていきたいとのことであ に相談窓口の体制整備を考 ながるとの認識から、早期 なく市民の安全・安心につ 相談窓口の整備は、 よる不安を解消するための た。その際、市長は虐待に 童虐待について質問を行っ どもが犯罪被害者になる児 ②平成22年9月議会で、 間違 岡山県犯罪被害者等支援条例のリーフレット

市長 援する条例の制定は、 法に基づく犯罪被害者を支 ①犯罪被害者等基

ら、市としても必要性を十 整を行っている。 内部体制の整備に向けた調 市の制定状況や内容調 年度中の制定を目指し、 分認識している。現在、 や回復につながることか 被害者が受けた被害の軽減 査 他

切に講じられるよう配慮し るケアが速やかに、 早期発見に努め、求められ ネットワークによる予防と ていきたい。 れており、 継続的な取り組みが求めら 童虐待の防止は総合的かつ り対応している。今後、児 に応じて各部署が連携を図 児童相談所を相談窓口とし 健康増進課及び岡山県中央 育て支援課と学校教育課、 また、児童虐待の通告は、子 てに関する相談担当職員を 育て支援課を新設し、子育 社会福祉部長 1名から2名に拡充した。 体制整備は、 相談内容や緊急度 関係機関相互の 今年度、子 ②相談窓口 かつ適

貧困救済への配慮について

率が、09年度は16%であっ 活基礎調査で、 また、子どもの貧困率 厚生労働省の国民生 相対的貧困

> ある。子どもの貧困は子ど の実数を把握し、援助等を とであり、若い世代が将来 とは、あってはならないこ 題である。子どもが貧困に もが原因ではなく社会の問 できないなど、貧困の連鎖 希望する仕事に就くことが な教育が受けられず、将来 最悪の水準であった。十分 は15・7%で、 行っているのか。 会は活力を失う。本市は、そ より学ぶ機会を奪われるこ や格差社会が最大の問題で への希望や夢を持てない社 ともに過去

各中学校からは経済的理由

を行っていきたい。 ない。また、経済的な困窮 で進学を断念した子どもが 係部局と連携しながら支援 念することがないよう、 由で子どもたちが進学を断 ている。今後も経済的な理 全額支給や高等学校等就学 護世帯に対する通学実費の 付制度のほか、該当する保 市や県が実施する奨学金貸 校に通う生徒への支援は、 行っている。また、高等学 情報提供や相談等の対応を 学金制度を設けるとともに、 家庭に対する援助等は、 いるという報告は受けてい 学習支援費等を支給し

昨年度末の時点で、

は改善を望むが。

立した生活を営めるよ の第5期介護保険事業計画 して、平成24年から3年間 た。この指針を受け、 に向けた指針が示され 括ケアシステムの実現 スが提供される地域包 う、医療、介護、 高齢者が地域で自 生活支援サービ 予防、 市と

に盛り込まれなかった理由 国の指針に示されてい

> る。今後、国、県の動向を 要性は高まると考えてい

れる中、地域包括ケアの必 なる高齢化の進展が懸念さ

について検証を行うととも 注視し、高齢者福祉の充実

に、要介護者等への包括的

養護老人ホーム等の施設整 画を伺いたい。 遅れている。今後の整備計 県内各市と比較し、 ⑦第4期計画までは、 ム、グループホームの数は、 、整備が 特別

> るサービスの提供に努めて ズを把握し、真に求められ

る。各種サービスには、

成果については、

市民ニー

②第4期計画までの

④改正介護保険法 ③第4期計画を検証し きるよう、第5期計画 た、その課題に対応で 確にしているのか。ま ていく中で、課題を明

ているのか。

の方向性をどのように考え

社会福祉部長

①今後さら

地域ごとの計画となる

の t

支え合う介護社会の実現を

公明党

三宅

典

を伺いたい。また、第5期 ながら、本市の第4期計画 しているのか。 計画では、盛り込む予定と ⑤小規模多機能型居宅介護

備計画は中学校区単位であ

第5期介護保険

第4期計画までの

介護予防等に一定の効果が 多くの方が参加しており、



第5期介護保険事業計画策定に取り組む長寿介護課

介護社会について

施設などを自由に選択、

利

⑥本市の特別養護老人ホー

たい。

な支援の推進を図っていき

ら、必要なサービスや介護

盤の整備をどう実現するの れた地域で尊厳を保ちなが か。また、高齢者が住みな 験したことのない超高齢社 によると、諸外国と比較し 老後の安心を支える介護基 会を迎えている。市として、 我が国は世界のどの国も経 ①国の高齢社会白書

取り組みの成果を伺い ている。 度の改正、 が。 ②平成24年には介護保険制 実現が大事であると考える 用でき、家族の負担が過大 事業計画の策定が予定され にならない地域包括ケアの

野良犬·野良猫対策

多くなってきている。しか ているなど、苦情や相談が

市の対応は看板設置な

環境水道部長

ドッグラン

立が現実問題として起こっ

尿、また、餌やりをめぐる対 犬や野良猫の鳴き声やふん

深山公園では、野良

そこで、

深山公園のドッグ

大きな効果は出ていない。 どの啓発活動が主であり

ランの収益金を財源とし

た、野良犬や野良猫の不妊

さない制度の確立を提案す 去勢手術を行い、子孫を残 見込めている。

置づけ、 市長 福祉・介護サービスの連携 を図っていく。また保健・ り解消を図りたい。 第5期計画では、可能な限 の軽減に係る要望等があり 画の課題等については増加 本とした一層の支援に努め 強化等、地域包括ケアを基 適正な施設整備を計画に位 ビスの充実、また、保険料 する要介護者に対するサー 社会福祉部長 ④第5期計画では、 施設待機者の解消 ③第4期計

ごとの整備を予定していた 第3期計画で、 機能型の整備については、 社会福祉部長 各中学校区 ⑤小規模多

と考えている。

安心・安全な

玉野市づくりを

公明党

敏安

哲也

む予定はない。 上げなかった。現段階にお いて、第5期計画に盛り込 第4期計画には計画を 実績は1カ所のみであ

事業は、

財団法人玉野市公

⑥特別養護老人ホーム等の

貸し自転車事業とともに、

保を目的として、

公園内の

活動に向け、自主財源の確 園緑化協会が安定的な法人

善は図られている。 を検討していくことが必要 る。今後、介護における市 つの単位とした考え方があ は、地域割りと、市域を1 ⑦施設整備計画について 第4期計画で一定程度の改 あるが、平成21年度からの 民福祉の向上に有効な方法 整備がおくれている認識は 施設数は、県内他市に比べ

> 財源の充当は考えていな 不妊去勢手術制度の導入、 実施につながっている。従っ 公園の維持管理の安定的な 都市緑化事業の推進や市内 行っている。本事業収益は、 特別会計事業として運営を 現段階において提案の

被災者支援システム

復旧業務や、 した被災者支援システム は、災害時に自治体が行う 兵庫県西宮市が開発 被災者に必要



動の推進

野良犬・野良猫の対策が望まれる深山公園

の介護予防を促進し、 活動を通して高齢者自ら 本事業は、ボランティア イント制度事業」がある。 いきいきボランティアポ 東京都荒川区では 元

おり、 導入してはどうか。 災者支援システムを本市も ることを目的としたもので ムとして有効と考える。 る上で必要な機能を備えて の管理など、業務を遂行す 罹災証明書の発行、 本情報や災害状況の管理、 したことから、 震災時に対応しながら開発 ある。自治体職員が実際の な支援をスムーズに実施す 災害時の基盤システ 被災者の基 避難所 被

としている。事業の内容は、

り、実質的な介護保険料の により介護給付の抑制とな 該ボランティアを行うこと 会をつくること、また、当 気な高齢者が暮らす地域

負担軽減を図ることを目的

の確立及び、その後の復旧 用方法などを確認してい 利用申請を行い、機能や運 る。現在、当該システムの 活動等に有効と認識してい テムは、災害時の初動態勢 総務部長 被災者支援シス 法などを踏まえて検討し の定期的な訓練や運用方 の効果を検証し、 引き続きシステム導入

導入してはどうか。

ることから、同様の制度を

である。本市も元気な団塊

の世代の方々が65歳を迎え

のポイントに応じて現金ま を付与し、翌年度スタンプ 活動1時間毎に1スタンプ センター等でボランティア 老人ホームや通所サービス 満65歳以上の方が特別養護

たは商品券を支給するもの

ていきたい。 導入後

高齢者のボランティア活 市長 高齢者の方々が住み

費全体の3%以内と定めて していく介護予防のための 慣れた地域で安心して暮ら まな事業を実施している。 ど、きめ細やかに、さまざ クラブ主催のスポーツ大 たデイサービス事業や老人 症予防などのイベント、ま 気が一番!まつり」や、認 いる。本事業を活用し、「元 総事業費の上限を介護給付 援事業は、補助対象となる なっている。本市の地域支 すます重要な位置づけと 地域支援事業の役割は、 さらに各種体操教室な ま

また和田市民センター 耐震診断や耐震改修、

あり方を検討すると

計画には、

市民病院の

②総合計画の前期基本 係について伺いたい。

のことであったが、いつ

となる公共施設の整備、

再

当たり、

まち及び地域の要

後期基本計画を策定するに

①玉野市総合計画

組みを注視していきたい。 た地域支援事業の拡充策の ント事業など先進的な取り 手法として、荒川区のポイ 介護予防を目的とし

その他の質問項目

- 教育について
- 空き家対策
- 玉野市への視察

議論を進めるべきと考える

考える。子どもたちの将来

施設の統廃合が課題と

を見据えた方向性を示し、



市民が望む公共施設整備を

未来 谷口 順子

あり、 までに検討するのかが明 えるが。 命を守る市民病院や地域生 にされていない。 など重要施設の整備計画で 活に密着した市民センター 時期を示すべきと考 市民の生

の整備・再編

市、地域の要となる公共施設

数の減少対策、 いエリアへの幼稚園 化の保育施設は、 ③認定こども園、 幼稚園のな 幼保一体 幼稚園児 の 設

図る観点から、小中学校の 現在、市民の安心・安全を 編は大変重要な問題である。

校舎耐震工事を優先的に進

える。総合計画と公共

施設の整備が必要と考

施設の整備、

再編の関

がつき次第、

他の公共

耐震工事に一定の目処

めている。

学校施設の

今後のあり方の検討が求められる和田市民センタ

再編は、 市長 の考えを伺いたい。 のか。また、統廃合について ④小中学校では、 性について検討を進めて クトチームを設置し、方向 定している。今後、プロジェ 本計画に盛り込むことを予 在の学校数を維持し続ける 子化が進むと考えるが、 ①公共施設の整備、 総合計画の後期基 今後も少

確

の施設改修は事業管理者と 報交換を行い、方向性を協 問題の発生が予想される。 ②公共施設の整備期間を明 協議をしていきたい。 議したい。また、市民病院 今後、各地区の懇談会で情 示することは、 きたい。 さまざまな

教育長 児童数が確保できなくなっ の低下や集団生活に適正な のではないと考えている。 状では一気に進められるも の連携が必要であり、 社会福祉部長 式学級が増加し、教育の質 の整備を進めたい。なお、現 化等の検討は、関係部署と ④小中学校で、 ③幼保一体 体制 複

共交通」について

利便性確保に向けた「地域公

ため、現在、統廃合に向け 級が予想される学校はない 必要がある。当面、複式学 た場合、 た検討は行っていない。 統廃合を検討する

取り組みについて伺

いた

③児童虐待発生時の市と児

童相談所との役割分担及び

子どもの命と心を守る~児

現

②相談体制について、 年齢別に伺いたい。

童虐待への対応について

に専任職の配置を伺いた 児童相談窓口の専門職並び 現状について、虐待内容別 ①本市における児童虐待の 考える。そこで伺いたい。 傷つける事件が後を絶たな どもを死に追いやったり、 虐待から守る施策が必要と けがえのない命を痛ましい い。この世に生を受けた、か 児童虐待により、 家庭 子

玉野市が先進地自治体と 同志の会 なる取り組みを

有元

純

議員 公共交通の検討が進められ ている。そこで伺いたい。 現在、 本市では地域

> せて児童相談所から必要な 児童近況連絡表や電話など ③市と児童相談所は、 ②市の家庭児童相談は、 以上が7件となっている。 支援を受けている。 個々のケースの実態に合わ で情報交換を行っており、 に相談を受けている。 う1名が保育園関係を中心 談員1名が虐待関係を、 育て支援課で、家庭児童相 件、小学生が18件、 齢別では、就学前児童が28 心理的虐待2件、ネグレクト 状況で、身体的虐待4件、 の内容は、 社会福祉部長 (※) 47件となっている。年 本年8月現在の ①児童虐待 中学生 家庭 ŧ 子

バス、デマンドタクシーなど ①地域公共交通体系は、 内容にすべきと考えるが。 公共交通機関相互の連携 R宇野線、 利便性向上に配慮した 路線バス、 シー J

果的な内容を検討してい

定住人口の増加などにも効 性化や利便性の向上による の連携は、 政策部長

中心市街地の活 ①JR宇野線と

たな交通体系を構築する。

ート結果等を参考に、新 本年度中に住民アン

の展開、 要があると考えるが。 利便性について考慮する必 との連携も重要である。今 となく、 各所への移動や公共交通の 後、宇野港発着航路と市内 流人口の増加に向けた施策 し、単なる通過点となるこ 港を利用する観光客等に対 ②中心市街地に面した宇野 市内での滞在や交 地域公共交通会議

> 等を改善した上で、本格運 く実証運行を行い、問題点 24年度中に交通体系に基づ 討していきたい。 新たな交通体系の構築を検 シーバスの運行形態など、 術祭に向け、 ②次回開催の瀬戸内国際芸 行に移行する予定である。 公園などの市内施設を結ぶ 宇野港や深山

計画への積極的な行政 中心市街地活性化基本 の取り組みについて

新交通体系との連携が求められる JR 宇野線 場づくりなど、民間事 かで滞留できる憩いの 望まれる。中心市街地 果が期待できる計画が 業と行政事業の相乗効 ラ整備や人々がまちな みを進めている。インフ 地活性化基本計画の認 くりをどのように考え 定に向けた各種取り組 内における滞在空間づ 現在、 中心市

の西と東の相乗効果が最大 今後、 時間の延伸は、活性化に向 議会と連携し、中心市街地 けた課題と認識している。 回遊性強化や来街者の滞在 ているのか伺いたい。 中心市街地活性化協 基本計画エリア内の

> 限発揮できるよう、 進めていきたい。 調整を

> > 総務部長

②地域防災計画

市民の安全・安心と協働施

議員 しての取り組み状況を伺い 策が必要と考える。行政と 物弱者の利便性を高める施 点から、買い物難民や買い 安心、生活環境の改善の観 い環境である。市民の安全・ 活を送る上で、 日用品の調達など、日常生 者等の交通弱者は食料品や 域には商店が少なく、高齢 ①荘内地域や八浜地 非常に厳し

を伺いたい。 の見直しを行っている。本 害想定及びハザードマップ 県は防災会議を開催し、被 ②東日本大震災における想 を行っているが、 市も地域防災計画の見直し 定外の被害状況をうけ、 進捗状況 国

対して要望していきたい。 を働きかけている。今後も、 事業費補助制度などの活用 パーや商店会、 民の解消対策として、スー 及を市内事業者や商店等に 利便性の高い販売方法の普 に対し、 産業振興部長 市の商業振興対策 中小商業者 ①買い物難

本位、

本位、

全般について

内沿岸部に立地する企業が、 置に向けた取り組みを行う の改定プロジェクトチーム 防災対策の協力体制を構築 予定である。また、 を設置し、標高表示板の設

市と市

向けた検討を進めていきた チームで防災体制の強化に までの間、

プロジェクト

今後、国の指針が示される する内容を確認している。



住民本位の市政運営を

新風会 浜 秋太郎

市政運営について

の形成に努めるとされ 来像には、「安心・活力・支 ている。しかし、住民 を持った新しい玉野市 すく活気ある思いやり 長が先頭に立ち、暮らしや 都市」の実現を目指し、 えあい~みんなで築く自立 で築くたまのプラン」の将 ①総合計画「みんな

市

ルバス通学については、 ②東高崎地区のスクー うに考えているのか。

> 保護者及び地区から通学バ ない事から、帰宅までの安 通り、帰宅しなくてはなら 場所が変更となった。 全面に問題があり、学校、 行する交通量の多い道路を し、下車後に大型車両も通 21年度から通学バスの乗 しか



安全性の確保が望まれる通学路(東紅陽台バス停)

か。また、教育委員会の取 中で、なぜ検討していないの て伺いたい。 ニティバス運行の見直しの 望が市に対し提出されてい 心の確保、拠点づくりの要 スの乗降について、 組み状況について、 重点政策であるコミュ 安全・安 併せ

分け、 港周辺の活性化を目指す玉 ③宇野駅前周辺及び宇野本 伺いたい。 具体的な明細と概算予算を あった。 間が実施すべき事業をすみ ド両面において、行政と民 員協議会で、ソフト、ハー 計画については、市議会全 野市中心市街地活性化基本 実施するとの説明が 行政が行う事業の

違和感がある。どのような 進課になったことについて 所管が、今年度から協働推 ④市の行政機構について、 観点から所管が変更となっ 国際交流、 たのか伺いたい。 国内都市交流の

市長 守る行政運営が求められる 終的には市民全体の利益を ない場合もある。しかし、最 ぐわない対応をせざるを得 容によっては市民の意にそ 運営が必要とされる中、 公平、 住民本位、 公正な行政 住民 内

> 満足の向上に努めていきた 今後も職員一丸となり市民 目線の行政は一貫している。

ある。そのため現時点では 陽台の地域には、一般のバス 政策部長 対象となっていない。 直しにスクールバス事業は コミュニティバス運行の見 業を圧迫するなどの問題も 路線があり、民間バスの営 ②東高崎や東

地域の見守りなど、子ども 底、教師や警察等関係機関、 課題も出てくる。今後、児 う努めていきたい。 たちの安全が確保できるよ 童への交通安全指導の徹 行形態の変更には、新たな について、適地の確保や運 ②乗降場所の問題

費を見込んでいる。 9千5百万円を措置するな 舗装、 魅力化整備事業が約6千5 政が担う事業の内訳と概算 千5百万円程度になる見込 ど、合計で約3億円の事業 予算については、中央公園 性化基本計画において、 政策部長 出し分は、 付金を差し引いた市の持ち 百万円、歩道改修やカラー 側溝の整備に約1億 ③中心市街地活 4年間で1億6 国の交 行

の交流が求められてきてい 市交流については、 総務部長 る。このため、市民レベルで 心の交流よりも、 4)国際、

市民中心 行政中 国内都 の交流に発展させることを 管としている。 を担当する恊働推進課の所 目的に、 市民との協働全般



環境先進都市としての

目的とした、 最終処分場の逼迫対策等を 全と資源の枯渇防止、また た。平成7年には環境の保 た環境基本法が制定され の地球環境保全を目的とし 化防止や資源の枯渇防止等 平成5年に地球温 容器包装リサ 暖

する今後の事業展開を伺 行しつつある。本市のリサ を経て、今ある資源を有効 イクル、リユース事業に対 ル」「リユース」の時代に移 に使い活用する「リサイク イクル法が施行されてい 現在、 大量消費の時代

環境水道部長 平成8年か

リサイクル・リユース事業に取り組んでいるBDF(※)精製機 瓶、缶の分別収集を して取り扱っていた ら、従来は不燃物と 事業計画を定め、 型社会基盤施設整備 12年には廃棄物循環 に努めてきた。平成 の減量化、 目を増やし、廃棄物 と、順次分別収集品 チック製容器包 紙類、その他プラス 池、ペットボトル、古 開始した。以後、 再資源化 装 電

たまのクラブ 取り組みを 藤原

環境問題につい

כֿ

る。 制と再資源化を図ること 環型社会の構築に努めてい 収活動を推進するなど、 めている。併せて、 の中でごみの排出抑制に努 に努めていきたい。 資源循環型社会の構 今後、さらなる排出抑 集団回

玉野の教育について

が求められるが、今後の取 学力低下に加えて暴力行為、 れている。本市においても、 不登校に対する早期の対応 するよう各校に求めたとさ 家庭や地域との連携を強化 内の生徒指導体制を見直し、 している。会議において、校 県教委は臨時校長会を開催 最悪になったことを受け、 生の不登校の発生率が全国 中高校生の暴力行為や小学 平成22年度の県内小

教育長 取り組む」、「あいさつを や当番活動などに一生懸命 習規律の確立」、「清掃活動 ている。学校生活では「学 態度で対応するよう指導し 小さな暴力にも毅然とした 為につながると考えており 見逃すことが大きな暴力行 小さな暴力行為を

しっかりとする」などに重

り組みを伺いたい。

点を置いた指導を、より一

している。今後、不登校や を活用した取り組みを実施 いるスクールカウンセラー 全力を挙げて取り組んでい 為ゼロの学校を目指して、 させ、不登校ゼロ、暴力行 対する取り組みを一層充実 暴力行為などの問題行為に 不登校対策としては、市内 層推進していきたい。また 小中高等学校に配置して

玉野の文化について

継承すべき文化遺産に目を 残すべき文化遺産がある。 じり、奴行列など、後世に 獅子舞、胸上や八浜のだん けではなく、山田や波知の 本市には鳥人幸吉だ

> も社会教育、文化振興の面 重要と認識している。今後 世代に継承していくことは のよりどころである。そう が心豊かな生活を実現して 後の取り組みを伺いたい。 とも連携していきたい。 協働のまちづくり事業など スティバルなどの観光面や、 スティバルや郷土芸能フェ のみならず、鳥人幸吉フェ いく上で不可欠であり、 発や活用、施策について、今 引き継ぐべき文化遺産の啓 と考える。市として次代に 向け、市民にも啓発すべき した文化・芸術の遺産を次 文化・芸術は、人々

その他の質問項目

深山斎場の霊灰塔につい



市民と行政の協働による 公明党 まちづくりを 安原 稔

の対応について 協働のまちづくり基本条例 活用した取り組みも確定す れ、まちづくり支援事業を づくり基本条例が施行さ ①玉野市協働のまち

②これからのまちづくりは、 すべき方向性を伺いたい。 けた考え方と位置づけ及 るなど、市民参加型の行政 び、その推進に向けた目指 運営が一歩前進した。そこ で、今後のまちづくりに向

そのためには、 することが不可欠である。 ともに選択し、ともに行動 市民と行政がともに考え、

公助

市長 くりを進めていきたい。 実現に向け、協働のまちづ 総合計画に掲げる将来像の めている。今後も引き続き 期基本計画の策定作業を進 見直しの年であり、現在、後 ①本年度は総合計

のまちづくりを推進してい ③基本条例に基づき、 ものと期待している。 公助、共助の理解が深まる ルを理解してもらい、自助、 ことにより、協働のスタイ くり事業を活用してもらう 政策部長 ②恊働のまちづ 協働

あると考えるが。 まちづくりの基本的な考え ③総合計画において、市の 必要があると考えるが。 のまちづくりを進めていく が共通の認識を持ち、恊働 共助について、行政と市民 など具体化していく必要が 目的や基本原則、 方と協働の位置づけ、その 自助、 推進方針

今後、 解が深まるものと考える。 いて研究していきたい。 砕くことにより、協働の理 などを、わかりやすくかみ るが、基本原則や推進方針 具体的な手法等につ

シティーセールスについて

ベントや特色ある歴史、 観光や買い物、遊び場、 すための方策をどのように 船のまち等、本市を売り出 していく必要がある。今後、 がら本市を魅力あるものに 加させ、働く場を確保しな し、交流人口や定住者を増 地域の活力を引き出 造 イ

果的に発信することで、人、政策部長 本市の魅力を効 考えているのか伺いたい。 ことにより、効果的な 市の魅力を発信してもらう ている。また、市民にも本 ルス戦略の策定を現在進め などを目指すシティーセー 力、交流、定住人口の増加 ことを目標にした地域の活 金、情報等を呼び込む

びつくと考えている。 シティーセールスに結

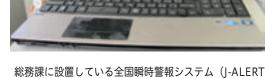
防災対策について

議員 どが、総務課等に設置 信後の対応について伺 れるが、その活用と受 ステム)(※) に受信さ RT(全国瞬時警報シ されているJ—ALE 緊急の地震速報な ①気象庁などか

いたい。

あり方と、現実の自主防災 が。また、市が考える要援 る。市にできないことを地 組織の間に意識の乖離があ 市が考える自主防災組織 ②自主防災組織について、 的な内容を伺いたい。 護者の支援についての具 方には問題があると考える 域にしてもらうという考え

よう、 るが、まずは自らと家族 Tは、総務課と宿日直室、消 防災組織の活動は重要であ ②災害発生時における自 図っていきたい。 信情報に即時に対応できる できる。今後もあらゆる受 防本部の通信指令室で受信 総務部長 ①J—ALER 防災体制の整備



美育と併せ、

知育、

援護者の避難支援の体制を る。そのような前提のもと

命を守ることが最優先であ 地域と市が協働し、要

整備することが必要である。



人材の育成に充実した

取り組みを

赤松

通博

要である。

今後、幼稚園、

総合的に育成することが重 どもの発達段階に合わせ、 教育長

①人づくりは、

えている。

階に応じた施策が必要と考

まちづくりの原点は人づく

議員 と取り組みについて伺いた る。人づくりについての考え がまちづくりの原点であ で、人材の育成、人づくり ①将来を考える上



状況を伺いたい。

たまの地域人づくり大学講演の様子

と考えるが。 れている。各種講座を修了 ど、さまざまな講座が開か 活躍できる場の提供が必要 した卒業生が技能を生かし、

> でたくましく生きる人間 域が協力、連携し、心豊か に、学校と家庭、そして地 小中学校の校種間連携を密

幼児期から義務教育、 づくりから」との観点から、 ①「地域づくりは人 次の

あると感じている。 生かす学びが構築できつつ サロン」が立ち上がるなど 井地区では、「藤井ふらっと となり、ひとり暮らし高齢 人がつながり、地域社会に ンを開設している。また、藤 目的とした地域の交流サロ きずな等を取り戻すことを 者の孤独死の防止、地域の ター養成講座受講生が中心 としては、生活支援サポー 教育次長 ③地域人づくり 大学卒業生が活躍できる場

商工業振興

現役世代、そしてセカンド

ステージと、それぞれの段

べきと考えるが。 観点から、

②就学前の幼児期の教育 地域が連携し、豊かな心の たちの規範意識や社会性を 培う大変重要なものであ は、人格形成の上で基礎を 育成に努めていきたい。 育てるとともに、園と家庭、 る。今後、就学前の子ども 育成に努めていきたい。

学校給食について

①学校給食は、現在、

の発注にあたり、市内業者 現在、市内公共工事

している。緊縮財政の影響 い中、小中学校の校舎改築 により大規模公共工事がな ついては、分離発注を実施 注が可能となる公共工事に の育成、下請業者の保護の 工事等について分離発注す 工種を分離し発

発注については、工事の種 財政部長 公共工事の分離 めていきたい。 市内業者への優先発注に努 注あるいは分割発注による 分に考慮しながら、 別や性質、コストなどを十 分離発



児童が安心できる 日本共産党 施策の充実を 西渕

大助

調理場で提供するセンター 方式を採用している。しか 玉原給食センター及び東児 自校 断する時期だと考えるが。 自校方式、また親子方式も きと考える。センター方式、 の提供が望ましいことか 方式によるきめ細かな給食 を市民に示して議論し、 含め、メリット、デメリット 順次切りかえていくべ

食の安全などの面で、 し、食育の観点、

地産地消、

少子高齢化時代の地域づく

も助成制度を導入すべきと 助成制度により運営補助を となってくる。先進地では、 ていくには、運営費が必要 もつながっていくと考える。 の新しいリーダーづくりに コミュニティづくり、 る新しいサロンで、 らっとサロンが開所した。 議 考えるが。 行っており、本市において 今後、サロン事業を継続し 子どもから高齢者まで集え 9月8日 にに藤 地域の 地域

考に、財源、仕組みについ て検討していきたい。 については、 教育次長 助成制度の導入 先進事例を参

教育次長

②今年度当初の

ギーのある子どもは小学校 健康調査では、食物アレル

132名、

中学校87名であ

回の給食にアレルゲン(※

また、

対応食の提供状況は、

市長

①給食施設のあり方

な改修、

統廃合による共同

については、

現施設の大幅

調理場の新設、

自校方式、

いたい。 応食の提供状況について伺 ギーを持つ児童の数及び対

小中学校で食物アレル

童・生徒が1品でも多く食 食材の使用を少なくし、児 いこと、また、アレルゲンの となる食材を複数使用しな 努力している。 やしていけるよう べられる献立を増

検討していきたい。

る市民病院等と協議を行

保育園について

施設のあり方の検討が望まれる給食センター 保育、 こで伺いたい。 サービスの充実が む声が大きいこと 乳児保育などを望 必要だと考える。そ から、更なる保育 病後児保育、 来計画によると、 休日保育、 保育園の将 延長

り、紅陽台ちどり、槌ケ原保 保育、 ン、築港ちどり、紅陽台ちど 児保育は、 玉原、サンマリン、築港ちど 育については、 対応する予定はあるのか。 の対応状況を伺いたい。 ①現在の病後児保育、延長 育園で対応可能である。乳 実施している。延長保育は、 社会福祉部長 大崎保育園で対応してい 休日保育、乳児保育 病児保育について、 休日保育は築港 玉原、 サンマリ 市民病院で ①病後児保

とも協議を行った上で方向 を行い、関係機関や関係者 メリットについて調査研究 親子方式などメリット、デ

性を定めていきたい。

인 玉野市の情報システムにつ

議員 ②先進的な他市の状況で 定について伺いたい。 フトウェアのリプレイス予 末の入れ換え、オフィスソ システムのリプレイスや端 る端末のオペレーティング ①本市で使用してい

するが。 の事業に充当するよう提案 切りかえて、その費用を他 においても、 ている自治体がある。 ンニングコストを安く抑え 入れかえに関する費用やラ トウェアを活用し、機器の 無償のものに 本市

総務部長 あわせて更新する予定であ し、オフィス製品も端末と 的にウィンドウズ7に更新 トが終了する。 ているウィンドウズXP 平成26年4月にサポー ①本市で利用 今後、計 画

②オープンソースソフト ②本市のイメージ

と伺っているため、 運用のためには課題もある ウェアの活用については、既 も他の自治体の実績や運用 では難しいと考える。 存のソフトウェアとの互換 動作保証など安定した 現段階 今後

住宅リフォーム助成制

について

②病児保育の実施について

委託先として想定され

ちどり保育園で実施してい

その他の質問項目 いきたい。



ののちゃ んに特化した まちづくりを

同志の会 渚 洋

中心市街地活性化基本計画 について

議員 周辺の約70ヘク 宇野港とJR宇野駅

は、

オープンソースのソフ

期待する。 伺いたい。 る起爆剤になると 市の将来を左右す 化基本計画は、 た中心市街地活性 タールを対象とし そこで 本

化基本計画は、 た計画と推察する いないか。 な計画に終始して 市の魅力を包含し ①中心市街地活性 しすぎた中途半端 財政面を考慮 本

玉野市築港2丁目地内にある「ののちゃんち」

キャラクター トと一ののちゃん」 考える。築港商店街は、アー 今以上に特化すべきと 「ののちゃ で満載

※アレルゲン … アレルギー疾患を持っている人の抗体と特異的に反応する抗原のこと。

を検討するなど、更なる取 ちゃん」の道路標識、映画化 の車両、国道、県道に「のの いた特急バスやJR宇野線 り組みを提案するが。 「ののちゃん一家」を描 ①中心市街地活性化

業の構築に努めていきた 役割は、民間事業との相乗 組みを計画している。市の 業を効果的に実施するた ないよう、官民が連携し、事 ことと考えており、全体と 効果を最大限に高めていく 整備の効果を促進する取り 交付金を活用し、 民間が主導で行う活性化事 基本計画に掲げる事業は、 して中途半端なものになら 国の社会資本整備総合 インフラ

向け、着実に具体化してい り組みは、 提案の商店街やJR宇野 出が重要と認識している。 ひさいち氏のキャラクター みを最大限に生かし、いしい ②本市は「ののちゃん」の が、特化したまちづくりに 織や団体との調整もある に出会える、まち並みの創 住むまちのモデルという強 「ののちゃん」に特化する取 そして映画化等による 受け皿になる組

中期財政試算について

伺いたい。 中期財政試算の内容も含め のように考えているのか。 容である。自主財源が48% 取り崩しなどで対応する内 字の見込みであり、基金の 生しないとのことである。 とする中期財政試算では、 度までの5年間を対象期間 である本市の財政状況をど しかし、単年度収支では赤 今後5年間は収支不足が発 平成23年度から27年

増加などにより、 億2千2百万円の不足とな は、一般財源総額で累計14 財政部長 中期財政試算 厳しい財政状況が続く。 方、人口減による交付税の 比較的良好な状況にある一 考えている。将来負担等が 入れ増額は避けられないと 社会保障関係経費の 基金からの繰り 引き続き

> ては、 議員

公開、

所のあり方について 玉野警察署管内の交番・駐在

つ区の地区別人口比率が不 カ所配備されている。しか 交番が5カ所、駐在所が6 交番、 玉野警察署管内には、 駐在所が受け持

書写しのコピー代に

である。交番、駐在所の 均衡である。地域の安全を 備体制基準を伺いたい。 づくりを推進するために 確保し、安全・安心なまち 警察との連携が不可欠 配

握していない。地域の安全 を確保するため、 されていないため、市では把 配置基準は、警察から公表 総務部長 交番、 今後も警 駐在所

> きたい。 ない環境づくりに努めてい し、事故や犯罪を起こさせ 察や関係機関と連携を強化

> > 化するなど公開度を高める

方策を検討すべきではない

その他の質問項目

自治体が553団体に対 ついて、何人も請求可能 ③情報公開請求の請求権

- 宇野港のにぎわい創出に
- 改めて道徳教育の強化を 願うについて

総務部長

①市交際費の情

報公開度を高めることにつ

をなくすべきと考えるが。

能とする自治体は262団

める住民のみ公開請求を可 し、本市のように広義で定

体である。請求権者の制限



情報公開度の高 玉野市を目指し

宇野 俊市

玉野市情報公開度に関する ついて、

こと



市役所 2 階の情報公開室

団体であるが、今後、 として1枚10円の請求を 行っている自治体は734 本市と同様に有償 無料

るため、現状の料金体系を 維持したい。 ②県内15市の状況では、 いては、個人名の開示を含 用請求は県内でも安価であ 体はない。また、本市の費 料で写しを交付している団 め、慎重に検討したい。

て、県内15市の状況は、何人 のみ請求可能10市である。 も請求可能5市、 ③請求権者の制限につ 考に検討したい。 今後、県内他市の状況を参 広義住民

都合の悪いことは、知らせな

ウーノに関する裁判の進捗 ②三井造船との公共下水道 状況について伺いたい。 ①クッチーナ・デ・

産業振興部長 ①裁判の進ついて伺いたい。

西業振興音長 ①裁半の進 時状況は、平成22年以降、 計11回の弁論準備会議が開 計11回の弁論準備会議が開 とが乏しいなどの理由で進 とが乏しいなどの理由で進 とが乏しいなどの理由で進 とがでしていないとの 結審には至っていないとの 報告を観光協会から受けて いる。

環境水道部長 ②交渉の進捗状況については、現在、三捗状況については、現在、三排造船総務事務所、正門守衛所と深井の重機事務所、底接続している。今後も新に接続している。今後も新に接続している。今後も新に接続している。

政策はもう効かない?玉野市の繁栄にマクロ経済

①中心市街地活性化

ついて伺いたい。
②中心市街地活性化基本計者はだれなのか。

③ホテル計画もあると聞く

影響により厳しい経営状

できないこと、

申請書類が

日本中のホテルは不況

か。 意図をどう考えているの況が続いている。成功への

その後、40年以上経過した

公共施設を建設してきた。

設の改装などに活用する予建設及び移住者交流拠点施として、温浴施設、ホテルのとして、温浴施設、ホテルのの経済産業省所管の戦略的

とができると考えている。 の拠点として位置づけるこ のホテルについては、観光客 観光客が増加している。 部へのアートを目的とした ③宇野港は、昨年の瀬戸内 の設置、 国際芸術祭を契機に、島嶼 どに活用する予定である。 交付金事業に基づくも 省所管の社会資本整備総合 定である。また、国土交通 歩行者の案内サイン板 駅東遊休地に整備予定 照明設備の整備な 今



推進に向けた事業展開を自然・省エネルギー社会の

未来 三宅 宅三

の創造を目指し、住宅用太 には10%へ拡大するとされ には10%へ拡大するとされ には10%へ拡大するとされ によるものとする内容は、市 内の産業振興の観点からも 貴重であり、今後、限られた 財源の中、国、県の動向や市 民ニーズを踏まえ、環境施 民ニーズを踏まえ、環境施

る。今後の公共施設耐震化る。市民生活の安全・安心る。市民生活の安全・安心で、改修や改築が急がれていて、改修や改築が急がれてい

公共施設整備について

検討する必要があると考え財政状況等を勘案しながら施設の耐震化整備を含め、

いる。

今後も、その他公共

震化工事を優先的に進めて市長(現在、小中学校の耐整備計画について伺いたい。

館を始めとするさまざまな市は他市に先駆けて市民会市は他市に先駆けて市民会議員 昭和30年代後半以降、議員 昭和30年代後半以降、

について 自然エネ、省エネ社会の推進

議員 太陽光発電・省エネ 設備は、オイルショック以 設備は、オイルショック以 降、省エネ機器の研究開発 時題、原油価格高騰の影響 き受け、さらに省エネ機器 の開発が進み、販売もされ ているが、高価であること 等から普及が思うように進 んでいない。市内の商工業 んでいない。市内の商工業

> 案するが。 に限定した太陽光発に限定した太陽光発



補助事業の新設が望まれる太陽光発電システム

いて協働のまちづくり事業につ

Q 政支援を行うことにより、 う社会貢献活動に対し、 内の自治会、町内会やNP が開始された。本事業は市 う「恊働のまちづくり事業. 動に対して、財政支援を行 団体が実施する社会貢献活 の1%相当を財源に、 ること、 推進を目指すものである。 化と特色ある地域づくりの 市民協働による地域の活性 ボランティア組織が行 今年度、個人市民 通年の受け付けが 補助率が80%であ 各種 財

策定の進捗状況、

今後のス

①第5期介護保険事業計画

そこで伺いたい。

②介護予防日常生活支援総 ケジュールを伺いたい。 募状況及び応募内容につい も残されている。現在の応 煩雑であることなど、課題

防災関連が3件、商業、観光 るさとづくり事業が1件、 が3件、環境問題が3件、ふ 緑化事業が4件、清掃活動 は歴史の広報活動が3件、 24件の申請があった。 カ月間で募集したところ、 総務部長 三世代交流が2件、 6月と7月の2 内訳

ていきたい。 域活性化が期待できるもの として地域課題の解決や地 事業は、いずれも協働事業 であり、 依頼した。交付決定された については書類の再提出を 件、不交付決定を1件、2件 委員会を開催し、選考を であった。8月に事業評価 福祉に関連するものが4件 て市としてバックアップし 行った結果、交付決定を21 事業実施にあわせ



利用者・介護現場の負 つながる介護制度を 担 減

日本共産党 松田 達雄

強いる内容のこの事業は、 サービスの切り下げとな る。市民、 自治体の判断とされてい この事業の導入については のような内容なのか。また、 実施すべきでないと考える 合事業の総合サービスはど 利用者、 高齢者への介護 家族に負担を

護保険法は更なる給付の抑

公的責任の縮小により

議員

6月に改正された介

介護制度を

高齢者が安心して暮らせる

た。また、施設整備は他市の を対象にアンケート調査を 作業の進捗状況について、 社会福祉部長 般高齢者、要介護認定者 取りまとめを行っ ①計画策定

> ある。 報収集を行い、本市の対応 市の取り組み方針などの情 町村が判断することとな 対して、新たに訪問、通所 ②介護予防日常生活支援総 画に取り扱いを反映させた 案を取りまとめ、 る。事業の導入は、県下他 職員の資格や人数などは市 サービスを提供するもので サービスや配食等の総合 及び二次予防事業対象者に の概要説明では、要支援者 合事業の内容について、 は素案を策定したい。 行った後、来年2月ごろに その後、 素案の策定を進めていく。 会の意見を踏まえながら、 なお、事業者の選定、 議会等との調整を 第5期計 玉

> > どもたちに豊かな

未来を担う子

生かした政治へ 憲法を暮らし・福祉・教育に

5期介護保険事業計画の策

いる。市もこれを受けて第

定作業が進められている。

困難を強いるものになって 利用者や介護現場に新たな

から、 す取り組みが必要である。 と義務を規定していること 会保障の増進に対する責任 憲法を暮らしに生か 日本国憲法は国の社

市長

②本市の雇用確保

部局と協議していきたい。 への拡充については、

関係

増している。本市 の雇用情勢につい のもとで雇用情勢 て伺いたい。 は一段と厳しさを ①深刻な長期不況 そこで伺いたい。

後のスケジュールについて

野に検討を進めている。今 施設待機者数等の推移を視

は、策定委員会や運営協議

状況を確認するとともに、

況を伺いたい。 ③教育問題につい 現在の取り組み状 拡充すべきである。 た失業対策は一層 に向けた対策、 ②本市の雇用確保 ま

学級の6年生への拡充につ 国の少人数学級への取り組 現することが必要である。 み状況及び本市独自の35人 おいて30人学級を早期に実 教育を行うためには、 いて伺いたい。 国に

> ン玉野産業フェアの開催 の高校生を対象としたマリ

失業対策としては、

市内外

り若干回復傾向にあるた 厳しい雇用環境にあるが、 有効求人倍率は、 止まりつつあると考えてい 効求人倍率は0・86倍であ 定所管内の7月時点での有 について、玉野公共職業安 産業振興部長 本市は、多くの業種が 雇用情勢の悪化は下げ ①雇用情勢 昨年度よ

> 教育長 35人に引き下げている。本 対象に、学級編制の基準を や、玉野地区雇用開発協会 市独自の35人学級の6年生 今年度から小学校1年生を への取り組みについては、 の活動を支援している。 緊急雇用事業等を活用 雇用の創出に努めてい ③国の少人数学級 ま



35人学級への拡充が望まれる6年生の授業の様子

□専決処分報告(第11号

Ш

決

報

П

(損害賠償の額の決定)

□専決処分報告(第18号

(損害賠償の額の決定)

◇玉野市固定資産評価審査

議会で決まったこと

9 月 定 例 会

Ш 事

П

◇玉野市教育委員会委員の

岡 本 嵐

久保本慎

◇玉野市公平委員会委員の

委員会委員の選任 西本

藤原はるみ

□平成22年度玉野市水道事

□専決処分報告(第19号 (損害賠償の額の決定)

報 告 Ш

Ш

□平成22年度健全化判断比 率の報告

□平成22年度玉野市土地区 画整理事業特別会計資金 不足比率の報告

□平成22年度玉野市土地埋 不足比率の報告 立造成事業特別会計資金

□平成22年度総合病院玉野 計資金不足比率の報告 市立玉野市民病院事業会

審査会委員の委嘱

西浦

小林 松葉

裕彦

山田加寿子

◇玉野市個人情報保護不服

業会計資金不足比率の報

□平成22年度玉野市下水道 事業会計資金不足比率の

Ш 条 例 II

▽玉野市税条例等の一部改

(以上2件・総務文教

▽玉野市地域福祉計画策定 委員会条例

▽平成23年台風第12号に伴 する条例 う災害被害者に対する国 民健康保険料の減免に関

▽平成23年台風第12号に伴 護保険料の減免に関する う災害被害者に対する介

(以上3件・厚生)

予 算 Ш

Ш

▽23年度各会計補正予算 ()内は補正後の予算額 追加 ○一般会計 (240億7458万円 11億4090万円

○介護保険事業会計 追加 3348万円 (59億2636万円)

▽平成23年台風第12号に伴 う災害被害者に対する市 民税等の減免に関する条

たもの

計決算 平成22年度玉野市一般会 (各委員会)

平成22年度総合病院玉野 市立玉野市民病院事業会

康保険事業特別会計決算

健医療事業特別会計決算

· 平成22年度玉野市後期高 齢者医療事業特別会計決

険事業特別会計決算

平成22年度玉野市水道事 業会計決算

(各委員会)

平成22年度玉野市競輪事 業特別会計決算

事業会計決算

Ш そ の 他 Ш

▽財産の取得 ▽財産の取得 ジタル無線基地局設備) (消防救急デ (消防ポンプ

〔以上2件・総務文教

立造成事業特別会計決算

(以上6件・産業建設)

決 Ш

Ш

○閉会中の継続審査となっ

計決算

平成22年度玉野市国民健

平成22年度玉野市老人保 平成22年度玉野市介護保

(以上5件・厚生)

· 平成22年度玉野市下水道

計決算 平成22年度玉野市土地埋 画整理事業特別会計決算 平成22年度玉野市土地区 平成22年度玉野市市立玉 野海洋博物館事業特別会

Ш 請 願 Ш

▽採択となったもの ○ポリオ不活化ワクチン ての意見書提出を求め の早急な導入等につい

(厚生)

Ш 意 見 Ш

◇ポリオ不活化ワクチンの 意見書 参議院議長 衆議院議長 早急な導入等についての 〈提出先〉 厚生労働大臣 財務大臣 内閣総理大臣

◇私学助成施策の充実を求 参議院議長 衆議院議長 める意見書 〈提出先〉 文部科学大臣 財務大臣 内閣総理大臣

◇私学助成施策の充実を 求める意見書 岡山県知事

岡山県教育長

山県総務部長

書」のみ掲載 な導入等についての意見 リオ不活化ワクチンの早急 (文面は紙面の都合上、

な導入等についての意見書 ポリオ不活化ワクチンの早急

らの二次感染による患者発 生が報じられた。 年2月には、生ワクチンか 患者が出ている。2010 例は、1980年以降報告 クチンを原因としたポリオ はないが、年に数人の生ワ 性灰白髄炎(ポリオ)発症 日本では野生株による急

から二次感染や三次感染と 強毒化したポリオウイルス さらに、人体内で変性して いったポリオ再流行を引き とWHOも警告しており、 限り、100万人に2~4 起こしかねない。 人のポリオ患者が発生する 生ワクチン投与を続ける

切り替えれば、 チンから不活化ワクチンに ポリオワクチンを生ワク 被害は完全

> されている。 に防ぐことができる。 替え、安全性と効果が実証 国は不活化ワクチンに切り

れば来年度に導入する見通 おり見直されるよう強く要 ることなど、下記事項のと 待つことなく早急に導入す しを示したが、「来年度」を 厚生労働省は本年5月26 不活化ワクチンを早け

記

2 1 ポリオ不活化ワクチン く早急に導入すること。 は、来年度を待つことな ポリオ不活化ワクチン 予防接種制度における

3 すること。 負担のないように、 チンも含め、すべて個人 種料はポリオ不活化ワク 子どもに必要な予防接 助成

緊急輸入すること。 の生産体制が整うまで、

の規定により意見書を提出 以上、地方自治法第99条

▽=委員会審査をしたもの ◇=委員会審査を省略したもの □=本会議で報告されたもの]=審査した委員会名

お知らせ 議会放映

行っております。放映日程は ターネットで本会議の放映を 市回覧板チャンネル)とイン **倉敷ケーブルテレビ(玉野**

会議録の閲覧

でご確認ください。

1週間前までに完成し、市役 例会終了後、次の定例会初日 ますのでご覧ください。 所、図書館、市民センター等 も閲覧できます。会議録は定 議会ホームページにも掲載し に置いてあります。また、市 本会議の会議録はどなたで

本会議の日程

委員会で決定します。 週間前に開催される議会運営 議会の日程は、開会の約1

お問い合わせは議会事務局へ 32 - 5566

次の定例会は12月です

せん。本市において

ページ等でお知らせしますの 決まり次第、市議会ホーム してまいりました らも「その時その場 に5ヶ月が経過しま命し、早いもので既 でございます。 力を惜しまない所存 が、今後も更なる努 トーに、職務に精励 に全力投球」をモッ の重さを痛感しなが て、市議会議長を拝 方選挙後の臨時議会におい した。その間、 さて、本年3月11

更云うまでもありま 日の東日本大震災 打撃を与えたのは今 大きなショックと大 ことから、国全体に の被害をもたらした 害とはいえ、未曽有 想定外の自然災

記憶に新しいころでありま 月の台風第12号により、大 受けました。また、本年9 も、平成16年に過去 浸水の被害を被ったのは、 雨と長雨による床上、床下 に無い高潮で甚大な被害を

その場に全力 投球」

玉野市議会議長 伊達 正晃

けて力いっぱい頑張ります で安心なまちづくり」に向 市当局と一丸となり「安全 今後も、市議会は

とが山積していま

めに、地震対策はもちろ 除くこと、そして生命及び 市民の皆様方の不安を取り 安全・安心の確保を図るた 何をさておいても、先ず、 このことから、 玉野市

協力を賜り、衷心より厚く 平素から暖かいご理解とご

して、市民の皆様方には、

玉野市の発展に当たりま

お礼申し上げます。

ご承知の通り、春統一地

台風による土砂災害、 課題と認識し、早急 現状に即した防災計 ド・ソフト面から、 る浸水対策をハー の整備促進が喫緊の 画の策定や災害対策 高潮や河川氾濫によ

職務

えた「まちづくり」 ちろん、将来を見据 考えております。も に取り組むべきだと 等、取り組むべきこ もたちへの教育課題 化対策への公共交通 の活性化対策、高齢 め策や、中心市街地 定住人口減少の歯止 の主要施策でもある た、将来を担う子ど 体系の見直し、ま

玉野市役所ホームページ 市議会事務局メールアドレス

ご理解とご協力をお願い申

ので、皆様方のより一層

し上げます。

http://www.city.tamano.okayama.jp gikai@city.tamano.okayama.jp